

2005年10月24日

い し ず え

全損保日勤外勤支部首都分会 教宣部ニュース 06 - 3

ひとりひとりが不誠実な経営に怒りをもって立ちあがろう

「制度廃止の通知と提案」の内容を読んだとき、失望と怒りを禁じえませんでした。

もともと、新会社は私たち従業員には、合併前には、「新会社のために何かできるかを考えろ」といういたはずでした。それに対し「新会社は従業員に何かできるのか」を問うてみたいと思っていました。合併後1年を経過した今、その答えが今回の通知と提案であるならば、「求めはしても何も与えはしない」のが新会社流なのでしょう。

読むほどに腹が立つのは、制度の廃止の言い訳の羅列に終始し、短所のみを探して、制度を否定する。その文脈からは、まず廃止ありきの意図が透けて見えてくることです。

経済合理性のみで判断を下し、旧日勤の人や物はいらぬ、金（資産）だけあればよいという、意図が透けて見えてくるのです。合併前からのからの本音が見えるといってもいいでしょう。規定路線だった制度廃止。合併前に整理してくるはずだったが、旧日勤はそれができなかつたという噂は、本当だったのかと読み取れます。経済合理性のみをいつのり、文化の違いを認めず、「ステークホルダーに説明がつかぬ」をたてに、耳の痛い意見には一切聞く耳を持たず、排除していくことが、東海流ならば、異なる文化を認めず、意に反するものを切り捨てることは、合併そのものを否定しているのと同じことです。

制度の廃止という最終局面を迎え、私たちにできることは、一致団結して立ち向かうことです。私たちは今後ともこの仕事を今までどおり続けていきたいと思っています。情勢は厳しいことはいまでもありません。支部を支援していくことはもちろんですが、悩まず、仲間に相談し、情報の共有を進めましょう。組合のわくを超えて、制度を守るためにできることもあるはずで、もともと制度を守るための方法論から分裂した組合ですが、制度の最終局面になった今、彼我の立場を超えて一致できることもあるはずで、一人ひとりの怒りを職場から発信して、**廃止を認めず労働と生活を守るたたかい**を大きな流れにしていきましょう。